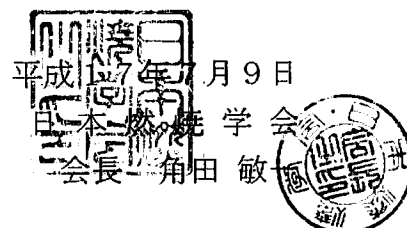


独立行政法人消防研究所の組織・業務の見直し に関する要望書

日本燃烧学会理事会（平成17年7月9日）決議



今般、独立行政法人消防研究所の組織・業務の見直しのなかで、消防研究所の人員を大幅に削減するという方向性が示されている点について、本会は、これまで同研究所が果たしてきた火災研究推進の役割が大きく損なわれるのではないかとこの危惧を、強く抱いております。そこで、今年度の第2回理事会（平成17年7月9日開催）において、以下のとおり要望することを満場一致で決議いたしました。

有効な火災安全対策を講ずるには、火災現象の正確な把握が不可欠です。消防研究所は、豊富な火災研究の実績と燃焼理論に基づく火災現象の正確な分析により、基礎燃焼工学の成果を社会の安全・安心のために有効に活用することに貢献してきました。危険物火災や建物火災等の火災性状、消火の理論と技術、また最近では廃棄物火災などについて、信頼性の高い優れた研究成果を着実に積み重ねてきており、国内外において火災研究の推進に主導的役割を果たしていることを、本会は高く評価してきました。

今回の消防研究所の組織・業務の見直しの中で、同研究所の人員を大幅に削減するという方向性が示されておりますが、消防研究所は現状において既に、極めて少人数で膨大な業務を遂行しており、これ以上の削減は、国民の生命・財産を守るための研究業務の遂行を著しく困難なものにすると懸念されます。

地球環境の保護ならびに枯渇する化石燃料からの脱却を目的とした代替エネルギー開発など、新技術の導入に伴う新しいタイプの火災・爆発事故等が急増し、未解明なまま有効な対策を見出せないでいる消防隊員の死傷事故も増加している現状にあつて、消防研究所が基礎研究分野で果たすべき役割は益々大きくなっています。

以上のことから、本会は、消防研究所の組織・業務の見直し後も、これまで同研究所が実施してきた基礎研究業務が確実に遂行できるように、組織体制が確保されるよう要望いたします。